

今後の財政収支見通しについて (令和4年2月試算結果)

【収支見通し】

●収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R4予算 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,768	1,793	1,825	1,854	1,876
	地方交付税	1,310	1,230	1,160	1,160	1,140
	県債(行革債除く)	544	655	675	651	528
	臨財債	120	119	113	112	111
	その他	2,622	2,218	2,201	2,257	2,071
	計 A	6,244	5,896	5,861	5,922	5,615
歳出	義務的経費	3,126	3,131	3,105	3,082	3,053
	人件費	1,690	1,690	1,683	1,661	1,652
	扶助費	649	656	673	690	709
	公債費	787	785	749	731	692
	投資的経費	787	969	1,004	977	727
	その他	2,527	2,004	1,990	2,033	1,971
計 B	6,440	6,104	6,099	6,092	5,751	
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 208	▲ 238	▲ 170	▲ 136
(参考) 一般財源総額 ※		3,448	3,393	3,354	3,386	3,391

成長実現ケース		R4予算 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,768	1,816	1,877	1,936	2,001
	地方交付税	1,310	1,210	1,120	1,120	1,080
	県債(行革債除く)	544	656	677	654	531
	臨財債	120	120	115	115	114
	その他	2,622	2,229	2,227	2,298	2,132
	計 A	6,244	5,911	5,901	6,008	5,744
歳出	義務的経費	3,126	3,131	3,105	3,082	3,055
	人件費	1,690	1,690	1,683	1,661	1,652
	扶助費	649	656	673	690	709
	公債費	787	785	749	731	694
	投資的経費	787	969	1,004	977	727
	その他	2,527	2,012	2,008	2,062	2,016
計 B	6,440	6,112	6,117	6,121	5,798	
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 201	▲ 216	▲ 113	▲ 54
(参考) 一般財源総額 ※		3,448	3,400	3,376	3,444	3,476

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

●財源不足の状況

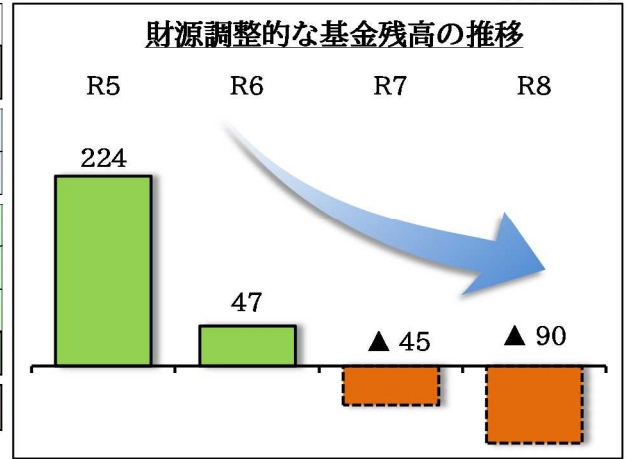
	R4予算 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
ベースラインケース ※再掲 (累計)	▲ 196	▲ 208	▲ 238	▲ 170	▲ 136
成長実現ケース ※再掲 (累計)	▲ 196	▲ 201	▲ 216	▲ 113	▲ 54
中間値 ① (累計)	▲ 196	▲ 205	▲ 227	▲ 142	▲ 95
前回試算(R3.9)中間値② (累計)		▲ 177	▲ 185	▲ 168	▲ 114
比較 ①-② (累計)		▲ 28	▲ 42	26	19
		(▲ 28)	(▲ 70)	(▲ 44)	(▲ 25)

【単位:億円】

		R4	R5	R6	R7	R8
財源不足		▲ 196	▲ 205	▲ 227	▲ 142	▲ 95
対応	行革債	45	20	20	20	20
	基金	151	185	207	122	75
基金残高 ※	期首	500	379	224	47	▲ 45
	取崩	151	185	207	122	75
	積戻	30	30	30	30	30
	期末	379	224	47	▲ 45	▲ 90
県債残高(臨財債除く)※		6,970	7,060	7,190	7,310	7,340

※基金残高および県債残高については、概算額です。

【単位:億円】



【財政状況】

- ・ 財源対策的な県債(行革債)を最大限活用しても、追加の対策を行わない場合、今後、財源調整的な基金が枯渇する可能性。
- ・ 臨時財政対策債を除く県債残高についても、防災・減災・国土強靱化対策等の影響により、増加傾向が続く。

➔基金残高の確保、県債残高の低減に向けて、今後検討を行い、令和4年度中に対応策を取りまとめる。

【概要および増減理由】

- ・ 今回の試算は、令和4年度当初予算を基本としつつ、1月に公表された内閣府の「中期の経済財政に関する試算」、前回試算(令和3年9月)以降の状況変化等を反映
- ・ 前回試算(令和3年9月)に比べ、令和5年度から令和8年度までの財源不足額は中間値の比較で、**約25億円拡大**

<前回試算(R3.9)からの変動の主な要因>

※金額は、R5~R8の各項目の中間値の合計

負担増

(1)一般財源総額の減少 **約132億円**

県税※・地方譲与税等の**増** 約 874億円 (7,666億円→8,540億円)

※地方消費税清算金(歳出)、税交付金控除後

地方交付税・臨時財政対策債の**減** 約1,006億円 (6,075億円→5,069億円)

(2)大規模事業の追加(高専・病院事業繰出金)による**増 約 46億円**

負担減

(1)義務的な経費の減少 **約152億円**

人件費 約 20億円 (6,706億円→6,686億円)

扶助費 約 54億円 (2,782億円→2,728億円)

公債費 約 35億円 (2,993億円→2,958億円)

国保・後期高齢者医療関係負担金 約 43億円 (653億円→610億円)

(財政収支見通しの試算の前提条件)

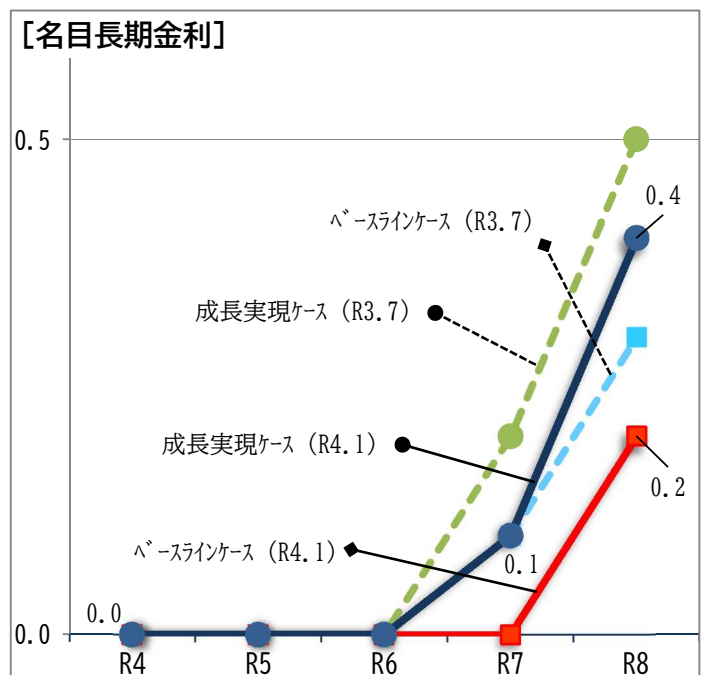
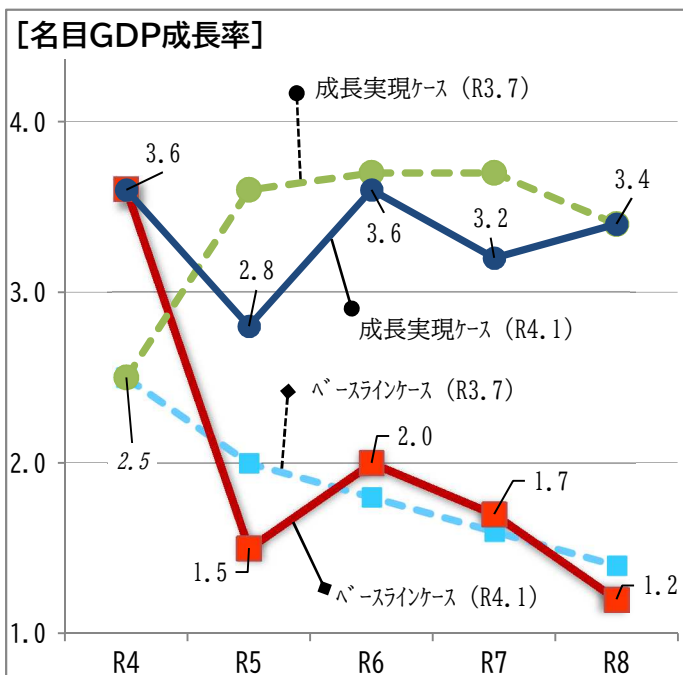
全体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和5(2023)年度から令和8(2026)年度までの期間 ●令和4年1月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和4年度当初予算を基本に計上(コロナ対策関連は控除) 															
歳入	<p>県税</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.017、その他0.995))により試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.5%</td> <td>2.0%</td> <td>1.7%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.8%</td> <td>3.6%</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に併せて変動させている。</p>	名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8	ベースライン	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%	成長実現	2.8%	3.6%	3.2%	3.4%
	名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8											
ベースライン	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%												
成長実現	2.8%	3.6%	3.2%	3.4%												
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度当初予算をベースに次の条件により試算(需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.6%</td> <td>1.0%</td> <td>0.8%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>1.0%</td> <td>1.8%</td> <td>2.1%</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)と算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>	地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8	ベースライン	0.6%	1.0%	0.8%	0.5%	成長実現	1.0%	1.8%	2.1%	2.1%
地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8												
ベースライン	0.6%	1.0%	0.8%	0.5%												
成長実現	1.0%	1.8%	2.1%	2.1%												
歳入	<p>国庫支出金 県債 基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和4年度当初予算と同額として試算 ●臨財債は、既往債にかかる償還分について試算 															
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(令和3年度)まで反映 														
	大規模事業等	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算 														
	社会保障費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算 														
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算(今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%~+0.2%)を考慮して借入先別に設定) 														

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月)では、前回(令和3年7月)試算後の経済・財政の動向を反映し、内閣府年央試算や足元の経済トレンド等を元に、以下の2つのケースで比較考量

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台前半程度を見込む

「成長実現ケース」：所得の増加が消費に結び付くとともに、政策効果の後押しもあって民間投資が喚起され、潜在成長率が着実に上昇することで、名目3%程度を上回る成長率を見込む



財政収支見通し(R4.2試算)における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R3.9)	今回 (R4.2)		備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R5~R8	
(仮称)彦根総合運動公園	213	213	13	※H26~R4: 200億円
滋賀アリーナ(施設整備)	90	93	19	※H26~R4: 27億円、 R9~R18: 47億円(PFI方式による実施のためR18まで)
関西みらいローイングセンター	10	10	0	管理棟・艇庫改築、コース改修 ※H30~R3: 10億円
長浜バイオ大学ドーム	4	4	0	人工芝張替 等 ※H29~R元: 4億円
ウカルちゃんアリーナ(解体)	6	6	0	
OSPホッケースタジアム	4	4	0	人工芝張替、散水設備改修 等 ※H30~R元: 4億円
プール(施設整備)	70	56	8	(PFI方式等による事業実施) 草津市への補助見込額 整備費(103億円)×2/3(飛び込み10/10) ※H30~R4: 4億円、R9~R26: 44億円 ※草津市において、国庫を活用。
柳ヶ崎ヨットハーバー	-	2	2	艇庫の再整備 等
市町競技施設整備費補助金	19	19	6	先催県の平均額で試算(各施設の改修等の規模が明らか なれば修正) ※H29~R4: 13億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	67	67	61	平成15年度から平成21年度までの先催県の平均額で試算 ※H26~R4: 6億円
競技力向上対策費	36	36	15	先催県の状況を踏まえた所要見込額 ※H26~R4: 21億円
大会に向けた人員体制整備	15	15	11	先催県の平均的な体制で試算 ※R4の本県の体制(56人) → 開催年(100人程度) H30~R4: 4億円
希望が丘文化公園大規模改修	20	20	0	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修 等 ※H30~R4: 20億円
計	554	545	135	

2 その他の主な大規模事業等について

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R3.9)	今回 (R4.2)		備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R5~R8	
高等専門学校整備	-	100	25	全国の類似高専の平均値等による所要見込額 施設整備 ※別途運営費要(R9~: 9億円程度/年)
びわ湖ホール大規模改修	64	64	51	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向 上、老朽化対策 等 ※R元~R4: 12億円 R9: 1億円
琵琶湖文化館移転新築	69	69	69	(PFI方式による事業実施を想定) 最近の博物館の事例から算出
プール(運営費)	年間2億円程度	年間2億円程度	6	(PFI方式による事業実施) 草津市への補助見込額 運営費(3.1億円/年)×2/3(飛び込み10/10)
衛生科学センター改築	18	18	0	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替
近江学園(施設整備費)	36	36	36	(PFI方式による事業実施) 施設建替 別途、維持管理(0.3億円程度/年)
県立学校空調整備賃借	45	45	14	設備リース料 ※H30~R4: 13億円、R9~R14: 18億円
病院事業繰出金(増額分)	-	年間10億円程度	38	R4以降の増額見込額(中期計画を基にした試算額) ※小児保健医療センター再整備分は除く。
小児保健医療 センター機能 再構築関係	小児保健医療 センター	60	0	建築工事、既存建物解体に係る一般会計からの繰出金 ※R9以降: 60億円 <small>(一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持)</small>
	療育部	14	13	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	9	9	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円程度	年間6億円程度	37	